

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年1月1日
第62期 至 平成20年12月31日

株式会社 共和電業

(E01921)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第62期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 瑞夫
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 星 淑夫
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 星 淑夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	15,049,037	14,198,555	14,413,037	14,563,396	14,820,424
経常利益（千円）	1,215,984	1,030,017	1,183,905	1,238,460	1,255,551
当期純利益（千円）	734,777	611,197	728,059	637,048	579,409
純資産額（千円）	7,140,112	7,925,506	8,361,347	8,430,698	8,581,590
総資産額（千円）	17,197,881	17,436,403	17,974,531	19,526,124	19,938,516
1株当たり純資産額（円）	276.16	306.64	324.95	327.69	333.57
1株当たり当期純利益（円）	27.30	22.40	28.29	24.76	22.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.5	45.5	46.5	43.2	43.0
自己資本利益率（％）	10.8	8.1	8.9	7.6	6.8
株価収益率（倍）	12.2	21.6	14.5	14.9	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	904,960	1,328,724	1,052,260	265,285	1,145,654
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△353,809	△527,597	△325,575	△1,298,910	△1,605,963
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△689,549	△412,698	△377,280	396,687	668,102
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,909,255	1,980,755	2,330,160	1,692,997	1,895,916
従業員数（人）	772	735	747	754	777

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,713,583	13,827,754	14,333,757	14,501,048	14,733,284
経常利益 (千円)	989,787	861,436	845,270	933,892	982,658
当期純利益 (千円)	590,295	661,461	493,473	459,964	444,646
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)
純資産額 (千円)	6,383,682	7,221,736	7,427,962	7,321,764	7,342,335
総資産額 (千円)	15,988,275	16,674,315	16,957,312	18,365,006	18,217,866
1株当たり純資産額 (円)	246.85	279.48	288.67	284.58	285.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	8 (-)	8 (-)	8 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.77	24.54	19.18	17.88	17.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	43.3	43.8	39.9	40.3
自己資本利益率 (%)	9.7	9.7	6.7	6.3	6.1
株価収益率 (倍)	15.3	19.7	21.3	20.6	17.9
配当性向 (%)	27.6	32.6	41.7	44.7	46.3
従業員数 (人)	455	452	463	464	470

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下消費税等) は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所（資本金200千円）を設立。
昭和26年 9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年 9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年 1月	東京都調布市に工場（調布工場）を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年 8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年 1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年 1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事（現「株式会社共和計測」）を設立。
昭和58年 6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事（現「株式会社共和ハイテック」）を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年 5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年 1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測（現「株式会社ニューテック」）を設立。
平成 7年 1月	修理及び保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成 7年11月	「三幸電気株式会社」（当社代理店）の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成 7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年 8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年 1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 2, 4	山形県 東根市	100,000	測定器部品の製造 及び販売	100 (40)	3	1	—	測定器部品の製 造及び販売	当社の土地、建物 及び生産設備を賃 貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	測定器の製造販売 及び取付ならびに 計測	100	1	2	—	測定器の取付、 計測	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	70,000	測定器の製造販売 及び取付ならびに 計測	100	1	1	—	測定器の取付、 計測	—
㈱甲府共和電業 (注) 2	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	測定器部品の製造 及び販売	100	2	2	—	当社製品の製造	—
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	測定器の設計及び 製作ならびにソフ トウェアの製作	100	2	—	—	当社製品の設 計、ソフトウェ アの製作	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱共和サービス センター	東京都 調布市	30,000	測定器の修理及び 保守業務	100	1	—	—	当社製品の修理	〃
(持分法適用関 連会社) 道路計装㈱ (注) 3	東京都 調布市	40,000	建設工事業務及び 保守業務	43	—	—	—	保守業務	—

(注) 1. 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。

3. 道路計装株式会社は、平成20年12月31日付で解散を決議しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測機器	486
コンサルティング	53
保守・修理	22
全社（共通）	216
合計	777

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
470	40.3	16.7	6,283

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成20年12月31日現在の組合員数は195名であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場における混乱や株式・為替市場の大幅な変動、さらに原油等資源価格の乱高下などが懸念材料となり、企業収益の急速な悪化や個人消費の低迷等、景気の後退感が強まっております。

計測機器業界におきましては、第3四半期まで自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等関連分野を中心とした堅調な設備投資によりゆるやかながら拡大基調で推移してまいりました。しかしながら、下期後半は、急激な企業収益の悪化にともない設備投資の凍結・縮小などにより事業環境が一変し、厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当連結会計年度は第2次中期経営計画「KIC60」の2年目として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革に向けた「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みました。

その結果、当連結会計年度における受注高は、下期後半の受注の急減により14,175百万円と前年度に比べ4.0%の減少となりましたが、売上高は、第3四半期までの堅調な受注により14,820百万円と前年度に比べ1.8%の増収となりました。

収益につきましては、本社新社屋完成に伴う減価償却費の計上等により、販売費および一般管理費が増加したものの、汎用品の売上の維持確保と原価低減に努めた結果、営業利益は1,520百万円と前年度に比べ12.0%の増益となりました。経常利益は、たな卸資産の廃棄損を計上したことにより営業外費用が増加しましたが、1,255百万円と前年度に比べ1.4%の増益となりました。また当期純利益は、特別損失として本社・工場の建替に関する費用および投資有価証券の評価損等が発生したことにより、579百万円と前年度に比べ9.0%の減益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門におけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、自動車や電機関連分野を始めとする民間需要が堅調に推移したものの、下期後半における投資抑制等の影響により、売上高は5,000百万円と、前年度に比べ2.0%の減収となりました。また、測定器関連機器につきましては、民間需要を中心に引き続き堅調に推移しましたが、下期後半からの需要の急減により、売上高は2,449百万円と、前年度に比べ5.3%の減収となりました。

一方、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計の売上増加や自動車衝突試験に使用される小型加速度計の投入により、売上高は2,746百万円と、前年度に比べ7.1%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野においての衝突試験装置が堅調に推移し、ダムの安全性を観測する堤体観測装置および自動車の走行状態を観測する運転データ収録装置などの寄与により、売上高は1,771百万円と、前年度に比べ7.1%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は12,613百万円となり、前年度比1.4%の増収となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、環境・防災関連インフラ分野へ営業活動を強化いたしました。公共投資の抑制と価格競争激化の影響により、売上高は1,290百万円と、前年度に比べ1.8%の減収となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理関連が堅調に推移し、ダムおよび発電所関連設備の保守・点検業務の増加により、売上高は916百万円と、前年度に比べ12.4%の増収となりました。

輸出につきましては、昨年開設いたしましたアメリカ支店の業績が北米を中心に順調に伸びたこと、中国をはじめとするアジア地域および欧州地域において、高温用ひずみゲージなど汎用品が好調に推移したことにより、売上高は1,166百万円と、前年度に比べ14.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,895百万円と前年同期に比べ202百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,032百万円に減価償却費436百万円、売上債権の減少679百万円等の資金流入となりました。一方、仕入債務の減少314百万円、たな卸資産の増加276百万円、法人税等の支払518百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,145百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ880百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,392百万円、有価証券の取得200百万円等により、全体では1,605百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ307百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、山形工場増設及び本社・工場建替え資金としての長期借入金の増加1,600百万円に対し、長期借入金の返済551百万円、社債の償還250百万円、配当金205百万円などの支出がありました。その結果、全体では668百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ271百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	16,839,626	105.1

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
計測機器	11,885,942	94.5	1,615,437	68.9
コンサルティング	1,385,388	101.0	640,912	117.4
保守・修理	903,699	109.8	10,454	44.8
合計	14,175,029	96.0	2,266,803	77.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	12,613,512	101.4
コンサルティング	1,290,314	98.2
保守・修理	916,598	112.4
合計	14,820,424	101.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

計測機器業界におきましては、急激な企業収益の悪化に伴い需要の減少傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下にあつて、当社グループは、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取組みを推進してまいります。

営業革新活動については、重点市場の一層の深耕、汎用品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を展開しております。

生産革新活動については、納期の短縮、工程改善、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し実現に向け取り組んでおります。

開発革新活動については、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上を目指しております。

これらの革新活動を通じて、モチベーションアップをはかり、人材育成の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場リスク

当社グループは、官公庁、大学の研究部門をはじめ、輸送機器、一般・産業機械、電機、土木建築等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種の変換器、測定機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

当社グループにおいては技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造リスク

当社グループは、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、作業者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練作業者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調達リスク

当社グループは、昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

(6) 売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は857百万円（対売上高比5.8%）であり、研究開発成果の主なものは次のとおりであります。

一般変換器関係では、これまで、実験研究分野だけでなく生産ラインの管理用に広くご使用いただいている小型ロードセルLMAシリーズを全面的にリニューアルして、小型軽量化、高精度化し、定格容量を6種類そろえ、用途に合わせた幅広い計測を目的としたLMBシリーズを開発いたしました。小型高容量のダンピング型加速度計ASEシリーズを開発し、主に自動車関連分野でご利用いただいております。

一般計測機器では、高速かつ多チャンネルのひずみ計測製品として、静的現象から準動的現象まで幅広い現象の測定に対応するUCAM-500Aをリニューアルして、パソコンとのインターフェースをより使い易いLANインターフェースとしたUCAM-500Bを開発しました。また、センサ情報を内蔵したTEDS対応変換器と接続したとき、圧力、荷重などの物理量測定に変換する感度などを自動設定可能なハンディタイプのデジタル表示器WDS-180Aを開発いたしました。USBインターフェースを介してパソコンに接続するだけで、簡単に計測を実現できるPCD-300シリーズをリニューアルし、高分解能化と共に1台でひずみ／電圧の両方が測定できるよう機能拡張したPCD-330Bを開発いたしました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM；weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。鉄道車両分野では、車両機器の予防保全や列車火災、軸箱過熱の早期検出を目的に、鉄道線路側に設置して列車の床下熱パターンを常時監視する熱検知装置を鉄道メーカーと共同で開発しており、より高速化、高精度化を目指しております。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適応すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引続き、選択と集中をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、19,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の増加となりました。流動資産につきましては、12,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金が364百万円増加した一方で、急激な需要減退による期末売上の減少により受取手形及び売掛金が679百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、7,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替に関する設備取得等により有形固定資産が1,005百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、11,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の増加となりました。流動負債につきましては、5,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が314百万円減少したこと、一年内返済長期借入金が288百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円の増加となりました。その主な要因は、山形工場増設及び本社・工場建替の調達資金である長期借入金が1,336百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が222百万円減少しましたが、当期純利益を579百万円計上したことにより利益剰余金が373百万円増加したことによるものであります。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は9,133百万円と、売上高の増加に伴い前連結会計年度より27百万円増加しましたが、売上原価率は61.6%と0.9ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ66百万円増の4,166百万円となりました。主な増加要因につきましては、本社新社屋完成に伴う減価償却費の計上等によるものであります。

(経常利益)

営業外収益につきましては、69百万円と前連結会計年度とほぼ横ばいとなりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度において計上した本社・工場建替に伴う借入手数料がなくなりましたが、たな卸資産廃棄損および設備廃棄損の計上等により334百万円と、前連結会計年度に比べ146百万円の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は1,255百万円と前連結会計年度に比べ1.4%の増益となりました。

(当期純利益)

特別損失として本社・工場建替関連費用131百万円および投資有価証券評価損60百万円等を計上したことにより、当期純利益は税金等を差し引き579百万円と前連結会計年度に比べ9.0%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、本社・工場の新社屋の建設及び生産合理化を目的とした機械装置等に総額1,508百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び全 社(共通)	生産設備 研究開発設備及 びその他設備	2,207,894	349,489	226,828 (6,638)	96,630	2,880,842	306
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	750,940	112,758	457,284 (21,570)	5,646	1,326,629	—
東京営業所ほか16営業所	全社(営業部 門)	その他設備	11,297	22,737	—	4,958	38,992	164

(注) 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	10,264	40,528	191,968 (10,724)	199,554	442,315	203

(注) (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

なお、当連結会計年度末現在において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月24日	△430,000	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	19	75	19	3	2,715	2,863	—
所有株式数 (単元)	—	7,679	108	4,284	145	12	13,410	25,638	120,800
所有株式数の 割合(%)	—	29.95	0.42	16.71	0.57	0.05	52.30	100.00	—

(注) 1. 自己名義株式32,469株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に469株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,489	5.78
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,201	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,200	4.65
渡邊 稔子	東京都目黒区	1,198	4.65
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,188	4.61
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	763	2.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	744	2.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	592	2.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
計	—	9,718	37.73

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、744千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,606,000	25,606	—
単元未満株式	普通株式 120,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,606	—

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	32,000	—	32,000	0.12
計	—	32,000	—	32,000	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取り請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,716	548,714
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	32,469	—	32,469	—

3【配当政策】

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、最近の経営状況を踏まえ、前期同様1株につき8円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	205,810	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	360	555	515	419	368
最低(円)	232	332	365	327	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	355	352	330	315	330
最低(円)	311	317	306	255	285	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大村 昭紀	昭和15年12月1日生	昭和42年11月 当社入社 昭和63年1月 経営企画室部長 平成3年2月 営業本部営業企画部長 平成5年2月 経営企画室長 平成7年3月 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成13年1月 取締役管理本部長 平成14年1月 取締役生産本部長 平成14年5月 常務取締役生産本部長 平成15年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成15年3月 代表取締役社長 平成19年3月 代表取締役会長（現）	※1	149
代表取締役 社長		高木 瑞夫	昭和18年1月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年8月 西日本営業本部営業部長 平成7年1月 西日本営業本部副本部長 平成9年3月 東日本営業本部副本部長 平成11年3月 取締役東日本営業本部長 平成12年1月 取締役営業本部副本部長 平成17年3月 常務取締役営業本部長 平成18年1月 常務取締役 平成19年3月 代表取締役社長（現）	※1	83
常務取締役	経営管理本 部長兼マー ケティング 本部長	星 淑夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 生産本部生産管理部長代理 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生産 本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼マー ケティング本部長（現）	※1	72
取締役	営業本部長	猪又 信彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 営業本部東日本営業部長代理 平成15年7月 営業本部東日本営業部長 平成17年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部 長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成20年3月 取締役営業本部長（現）	※1	18
取締役	技術本部長	高尾 寛	昭和24年10月24日	昭和47年4月 当社入社 平成14年1月 生産本部特機部長代理 平成15年1月 生産本部特機部長 平成16年1月 技術本部副本部長自動車機器開発 責任者 平成18年1月 技術本部副本部長(特注品・車両 重量計測システム責任者) 平成20年1月 技術本部副本部長兼特機部長 平成20年3月 取締役技術本部副本部長兼特機部 長 平成21年1月 取締役技術本部長（現）	※1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部副本部長兼総務部長	武笠 伸雄	昭和25年9月17日	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 経理本部経理部長代理 平成14年1月 経理本部経理部長 平成17年1月 経営管理本部副本部長兼経理部長 平成17年4月 経営管理本部副本部長兼経理部長兼総務部長 平成18年1月 経営管理本部副本部長兼経理部長 平成18年5月 道路計装(株)取締役総務部長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長 平成21年1月 取締役経営管理本部副本部長兼総務部長(現)	※1	29
取締役	経営管理本部副本部長兼経営企画室長	山口 幸夫	昭和31年8月12日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成10年11月 同行国際統括部欧州駐在室長 平成11年4月 同行欧州室長 平成11年11月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企画部付参事役 平成14年6月 同行パリ支店副支店長 平成16年5月 みずほ信託銀行(株)流動化営業第二部長 平成16年6月 同行資産金融第二部長 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営企画室長(現)	※1	2
取締役	営業本部副本部長	新藤 喜代次	昭和29年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 営業本部西日本営業部長 平成18年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成20年3月 取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成21年1月 取締役営業本部副本部長(現)	※1	25
取締役	生産本部副本部長(共和電業グループ生産管理統括責任者)兼生産革新責任者	石川 正則	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 生産本部生産管理部長 平成20年1月 生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産革新責任者 平成21年2月 (株)山形共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部副本部長(共和電業グループ生産管理統括責任者)兼生産革新責任者(現)	※1	20
取締役	生産本部長兼品質保証部長	野山 和正	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 生産本部品質保証部長 平成18年1月 生産本部副本部長兼品質保証部長 平成21年1月 生産本部長代理兼品質保証部長 平成21年2月 (株)甲府共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部長兼品質保証部長(現)	※1	12
取締役	技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者)	山下 晴久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者)(現)	※1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副 本部長(ユニ ット・先行 開発・車両 重量計測シ ステム部門 責任者)兼先 行開発部長	舘野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発 部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先 行開発・車両重量計測システム部 門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニッ ト・先行開発・車両重量計測シ ステム部門責任者)兼先行開発部長 (現)	※1	11
常勤監査役		斎藤 美雄	昭和34年3月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 内部監査室長 平成20年3月 監査役(現)	※2	11
常勤監査役		河田 敏也	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 技術本部技術部長代理 平成15年1月 技術本部技術部長 平成16年1月 技術本部ユニット開発部長 平成19年6月 技術本部技術管理部長 平成20年3月 監査役(現)	※2	16
常勤監査役		佐藤 一博	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年8月 同行芝公園支店長 平成7年11月 同行ミラノ支店長 平成10年11月 同行海外営業部参事役 平成11年5月 同行業務監査部参事役 平成13年6月 同行業務監査部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監 査部長 平成15年8月 みずほインターナショナルビジネ スサービス(㈱専務取締役 平成18年3月 監査役(現)	※2	—
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律税務 事務所入所 平成16年3月 監査役(現)	※2	—
計						494

(注) 監査役佐藤一博及び木村眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※1 取締役の任期は平成21年3月開催の定時株主総会から1年であります。

※2 監査役の任期は平成20年3月開催の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、従業員を含めた多くのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役会

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定め、取締役会を月1回開催しております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。経営の意思決定については、取締役会構成員が審議を尽くした上で決定することになっております。

②常務会

経営課題に迅速に対応することを目的に、原則毎週1回の常務会を開催しております。経営及び業務執行に関する重要な事項について審議または報告を受け、常務会構成員が審議を尽くした上で決定することになっております。

③監査役会

監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会を月1回開催しております。また取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびにグループ各社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

④会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役と会計監査人は年間監査計画、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 大和哲夫 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 4年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 7名

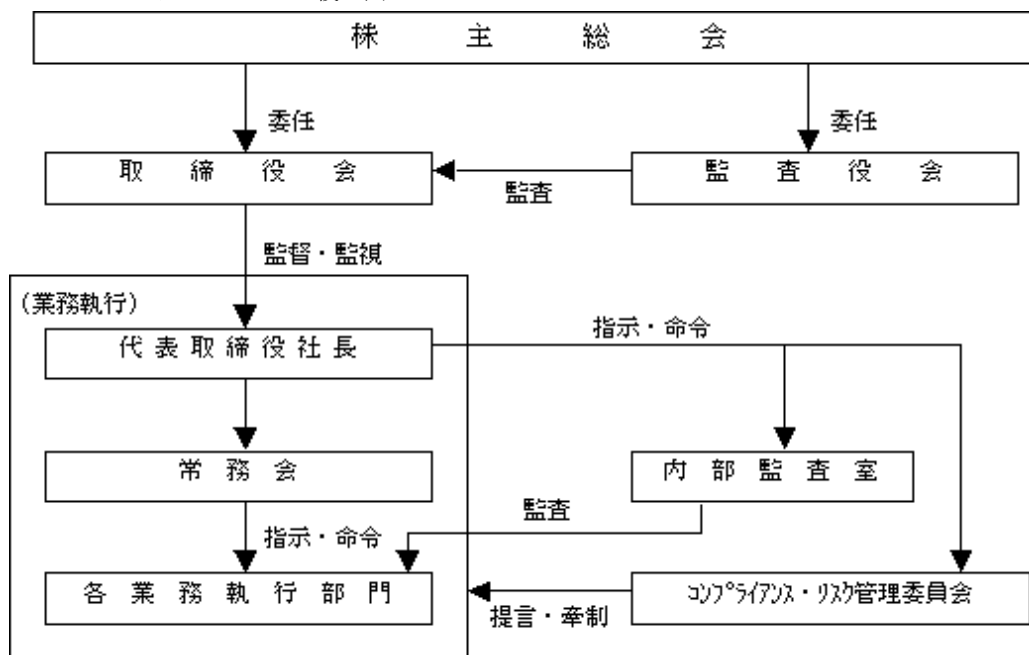
会計士補等 9名

⑤内部監査室

内部監査部門である内部監査室（2名）が監査役と連携し、各業務執行状況の適正性等を監査し、報告・提言を行っております。

上記のほか、役職員一人ひとりが、高い企業倫理観に立って行動する風土を形成すべく、「当社の企業倫理と行動基準」を制定するとともに、コンプライアンス・リスク管理の浸透、定着に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、平成18年5月23日の取締役会決議により決定した「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記の通り改定することを決議いたしました。

①取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全役員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク体制の構築、維持、整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理、行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報、相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。

②取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に係わる重要な文書及び重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保管し管理する。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

③損失の危険に関する規定その他の体制

- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク体制の構築、維持、整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る実行計画を策定する。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速、適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

④取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。

⑤株式会社並びその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
- ・当社は、子会社ごとに当社の担当取締役を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
- ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、親会社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。

⑥監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。
- ・監査役が職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課すことができる。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、取締役会及び常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ・取締役は、会社の業績に大きな影響を与えるもの、会社の信用を大きく低下させるもの、法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの等について発見次第、速やかに監査役に対して報告を行う。
- ⑧監査役が効率的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。
 - ・監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。
- ⑨信頼性のある財務報告を確保するための体制
- ・財務報告の作成にあたっては、法令および公正妥当な会計基準に準拠した経理規定を定める。
 - ・代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。
- ⑩反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底する。更に当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同期間や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	181,410千円
監査役の年間報酬総額	59,638千円（うち社外監査役26,196千円）

- (注) 1. 報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額20,000千円（取締役分18,000千円、監査役分2,000千円）が含まれております。
2. 報酬総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額33,333千円（取締役分29,472千円、監査役分3,860千円）が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬（注）	3,424千円
合計	27,424千円

(注) 当社は、会計監査人に対して内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,646,545		3,011,464	
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,925,860		5,246,097	
3. たな卸資産		3,975,176		4,057,866	
4. その他		214,292		176,137	
5. 貸倒引当金		△1,184		△8,915	
流動資産合計		12,760,690	65.4	12,482,649	62.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,279,412		3,001,029	
(2) 機械装置及び運搬具		621,575		522,324	
(3) 工具器具備品		202,314		153,697	
(4) 土地	※2	750,369		942,337	
(5) 建設仮勘定	※2	29,152		268,982	
有形固定資産合計		3,882,824		4,888,371	
2. 無形固定資産					
(1) その他		99,098		103,203	
無形固定資産合計		99,098		103,203	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,384,107		981,898	
(2) 長期貸付金		101,553		91,513	
(3) 繰延税金資産		1,018,175		1,109,513	
(4) その他		311,748		283,787	
(5) 貸倒引当金		△32,075		△2,421	
投資その他の資産合計		2,783,510		2,464,291	
固定資産合計		6,765,434	34.6	7,455,866	37.4
資産合計		19,526,124	100.0	19,938,516	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,998,074		1,683,848	
2. 短期借入金		1,047,012		1,123,279	
3. 一年内償還社債		250,000		250,000	
4. 未払法人税等		262,314		139,161	
5. 賞与引当金		148,728		163,475	
6. 役員賞与引当金		36,550		27,200	
7. 固定資産購入支払手形		577,772		434,599	
8. その他	※2	1,870,691		1,615,507	
流動負債合計		6,191,143	31.7	5,437,071	27.3
II 固定負債					
1. 社債		375,000		125,000	
2. 長期借入金	※2	1,265,830		2,602,622	
3. 退職給付引当金		3,065,956		3,018,031	
4. 役員退職引当金		197,495		174,024	
5. その他		—		176	
固定負債合計		4,904,282	25.1	5,919,854	29.7
負債合計		11,095,425	56.8	11,356,926	57.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,309,440	6.7	1,309,440	6.6
2. 資本剰余金		1,344,609	6.9	1,344,609	6.7
3. 利益剰余金		5,517,588	28.3	5,891,172	29.5
4. 自己株式		△9,283	△0.1	△9,832	△0.0
株主資本合計		8,162,353	41.8	8,535,390	42.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		268,344	1.4	46,200	0.2
評価・換算差額等合計		268,344	1.4	46,200	0.2
純資産合計		8,430,698	43.2	8,581,590	43.0
負債純資産合計		19,526,124	100.0	19,938,516	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,563,396	100.0	14,820,424	100.0
II 売上原価	※2		9,105,618	62.5	9,133,016	61.6
売上総利益			5,457,778	37.5	5,687,407	38.4
III 販売費及び一般管理費	※1		4,099,986	28.2	4,166,941	28.1
営業利益			1,357,791	9.3	1,520,466	10.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,536			9,761	
2. 受取配当金		28,242			31,975	
3. 団体定期保険配当金		10,533			6,599	
4. 受入保険事務手数料		4,860			4,782	
5. 不動産賃貸料		5,543			5,543	
6. 持分法による投資利益		—			6,442	
7. 雑益		11,441	69,158	0.5	4,777	69,881
V 営業外費用						
1. 支払利息		52,596			78,340	
2. たな卸資産廃棄損		43,286			193,591	
3. 設備廃棄損		9,059			34,552	
4. コミットメントライン 手数料		13,217			13,198	
5. シンジケートローン手 数料		58,675			—	
6. 持分法による投資損失		5,437			—	
7. 雑損		6,217	188,490	1.3	15,114	334,797
經常利益			1,238,460	8.5	1,255,551	8.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		16,402	16,402	0.1	—
VII 特別損失					
1. 本社・工場建替関連費用		161,952			131,422
2. 投資有価証券評価損		—			60,096
3. その他		15,244	177,197	1.2	31,537
税金等調整前当期純利益			1,077,664	7.4	1,032,495
法人税、住民税及び事業税		482,807			365,375
過年度法人税等		—			30,530
法人税等調整額		△42,191	440,615	3.0	57,181
当期純利益			637,048	4.4	579,409

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
当期純利益			637,048		637,048
自己株式の取得				△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	431,197	△1,247	429,949
平成19年12月31日 残高（千円）	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	628,943	628,943	8,361,347
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			637,048
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△360,598	△360,598	△360,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△360,598	△360,598	69,351
平成19年12月31日 残高（千円）	268,344	268,344	8,430,698

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,824		△205,824
当期純利益			579,409		579,409
自己株式の取得				△548	△548
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	373,584	△548	373,036
平成20年12月31日 残高（千円）	1,309,440	1,344,609	5,891,172	△9,832	8,535,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	268,344	268,344	8,430,698
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,824
当期純利益			579,409
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△222,144	△222,144	△222,144
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△222,144	△222,144	150,891
平成20年12月31日 残高（千円）	46,200	46,200	8,581,590

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,077,664	1,032,495
減価償却費		326,511	436,419
持分法による投資損益		5,437	△6,442
貸倒引当金の増減額		27,162	△21,923
退職給付引当金の減少額		△56,720	△47,925
賞与引当金の増加額		843	14,747
役員賞与引当金の増減額		10,550	△9,350
役員退職引当金の増減額		40,390	△23,470
受取利息及び受取配当金		△36,779	△41,737
支払利息		52,596	78,340
本社・工場建替関連費用		161,952	131,422
たな卸資産廃棄損		43,286	193,591
投資有価証券評価損		—	60,096
投資有価証券売却益		△16,402	—
売上債権の増減額		△430,586	679,763
たな卸資産の増加額		△583,268	△276,280
仕入債務の増減額		121,549	△314,225
その他		54,153	△80,021
小計		798,342	1,805,497
利息及び配当金の受取額		38,700	43,850
利息の支払額		△54,026	△79,339
本社・工場建替関連費用 の支払額		△24,976	△105,700
法人税等の支払額		△492,755	△518,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,285	1,145,654

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△333,000	△162,000
有価証券の取得による支出		—	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入		—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△874,531	△1,392,684
有形固定資産の売却による収入		3,362	—
無形固定資産の取得による支出		△31,982	△35,208
投資有価証券の取得による支出		△284,716	△30,172
投資有価証券の売却による収入		221,908	2,000
その他		50	12,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,910	△1,605,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△162,350	76,266
長期借入金による収入		1,039,000	1,600,000
長期借入金返済による支出		△23,170	△551,804
社債の償還による支出		△250,000	△250,000
配当金の支払額		△205,545	△205,811
その他		△1,247	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,687	668,102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△224	△4,873
V 現金及び現金同等物の増減額		△637,162	202,918
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,330,160	1,692,997
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,692,997	1,895,916

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,477,480千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,108,925千円であります。								
※2 _____	※2 担保に供している資産 土地 191,968千円 建設仮勘定 170,000千円 <hr/> 合 計 361,968千円 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 352,000千円 <hr/> 合 計 352,000千円								
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,168</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券	31,168	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,210</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券	33,210
科目	金額 (千円)								
投資有価証券	31,168								
科目	金額 (千円)								
投資有価証券	33,210								
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 141,865千円	※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 127,353千円								
5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 — <hr/> 当連結会計年度末未使用枠残高 1,500,000	5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 — <hr/> 当連結会計年度末未使用枠残高 1,500,000								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,128,240</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">390,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,162</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	給与手当	1,128,240	従業員賞与	390,847	賞与引当金繰入額	53,122	役員賞与引当金繰入額	36,550	退職給付費用	97,102	役員退職引当金繰入額	47,296	貸倒引当金繰入額	27,162	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,159,147</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">404,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,292</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,564</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,914</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	給与手当	1,159,147	従業員賞与	404,387	賞与引当金繰入額	58,292	役員賞与引当金繰入額	27,200	退職給付費用	93,564	役員退職引当金繰入額	38,914	貸倒引当金繰入額	5,372
費目	金額 (千円)																																
給与手当	1,128,240																																
従業員賞与	390,847																																
賞与引当金繰入額	53,122																																
役員賞与引当金繰入額	36,550																																
退職給付費用	97,102																																
役員退職引当金繰入額	47,296																																
貸倒引当金繰入額	27,162																																
費目	金額 (千円)																																
給与手当	1,159,147																																
従業員賞与	404,387																																
賞与引当金繰入額	58,292																																
役員賞与引当金繰入額	27,200																																
退職給付費用	93,564																																
役員退職引当金繰入額	38,914																																
貸倒引当金繰入額	5,372																																
<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">851,476千円</p>	<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">857,038千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式（注）	30,753	1,716	—	32,469

（注）普通株式の自己株式の増加1,716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	利益剰余金	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 2,646,545千円	現金及び預金 3,011,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 953,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,115,548
現金及び現金同等物 1,692,997	現金及び現金同等物 1,895,916

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">325,107</td> <td style="text-align: right;">153,000</td> <td style="text-align: right;">172,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	325,107	153,000	172,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">368,541</td> <td style="text-align: right;">175,663</td> <td style="text-align: right;">192,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	368,541	175,663	192,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品他	325,107	153,000	172,106														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品他	368,541	175,663	192,878														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,258千円	1年超	120,836千円	合計	174,094千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,800千円	1年超	138,014千円	合計	195,815千円				
1年内	53,258千円																
1年超	120,836千円																
合計	174,094千円																
1年内	57,800千円																
1年超	138,014千円																
合計	195,815千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,553千円	減価償却費相当額	48,874千円	支払利息相当額	1,743千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,414千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,637千円	減価償却費相当額	58,414千円	支払利息相当額	3,505千円				
支払リース料	50,553千円																
減価償却費相当額	48,874千円																
支払利息相当額	1,743千円																
支払リース料	61,637千円																
減価償却費相当額	58,414千円																
支払利息相当額	3,505千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	451,966	1,025,033	573,066	408,612	635,952	227,339
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	451,966	1,025,033	573,066	408,612	635,952	227,339
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	444,758	324,206	△120,552	458,201	309,035	△149,165
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	444,758	324,206	△120,552	458,201	309,035	△149,165
	合計	896,724	1,349,239	452,514	866,813	944,987	78,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損60,096千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
221,908	16,402	270	202,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,700	3,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

②ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

②ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職給付制度につきましては、平成21年2月1日から適格退職年金制度を確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。本移行による影響は重要な後発事象に記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,651,678	△4,545,255
(2) 年金資産 (千円)	1,701,096	1,324,288
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△2,950,581	△3,220,967
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,745	317,026
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△152,120	△114,090
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△3,065,956	△3,018,031
(8) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△3,065,956	△3,018,031

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	286,782	303,670
(1) 勤務費用 (千円)	256,562	276,139
(2) 利息費用 (千円)	78,157	77,554
(3) 期待運用収益 (千円)	△11,707	△22,364
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△38,030	△38,030
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,800	10,370

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業 (当社) 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社 (連結子会社) 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,244,360千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,722</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,749</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">80,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,509,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△238,085</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,162,188</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,050</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,034</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">238,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△238,085</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産—その他</td><td style="text-align: right;">144,013千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,018,175</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,244,360千円	未払事業税	25,722	連結子会社の繰越欠損金	17,749	役員退職引当金	80,242	賞与引当金	60,628	その他	80,612	<hr/>		繰延税金資産合計	1,509,316	評価性引当額	△109,042	繰延税金負債との相殺	△238,085	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,162,188	固定資産圧縮積立金	53,050	その他有価証券評価差額金	185,034	<hr/>		繰延税金負債合計	238,085	繰延税金資産との相殺	△238,085	<hr/>		繰延税金負債の純額	-	流動資産—その他	144,013千円	固定資産—繰延税金資産	1,018,175	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,227,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,119</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,017</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">70,723</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,481,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138,456</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△85,842</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,257,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,674</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△85,842</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産—その他</td><td style="text-align: right;">147,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,109,513</td></tr> <tr><td>固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△176</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,227,099千円	未払事業税	15,119	連結子会社の繰越欠損金	13,017	役員退職引当金	70,723	賞与引当金	66,667	その他	88,876	<hr/>		繰延税金資産合計	1,481,503	評価性引当額	△138,456	繰延税金負債との相殺	△85,842	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,257,204	固定資産圧縮積立金	50,168	その他有価証券評価差額金	35,674	<hr/>		繰延税金負債合計	85,842	繰延税金資産との相殺	△85,842	<hr/>		繰延税金負債の純額	-	流動資産—その他	147,867千円	固定資産—繰延税金資産	1,109,513	固定負債—その他	△176	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	1.9	試験研究費税額控除	△3.4	評価性引当額	2.8	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
退職給付引当金	1,244,360千円																																																																																																								
未払事業税	25,722																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	17,749																																																																																																								
役員退職引当金	80,242																																																																																																								
賞与引当金	60,628																																																																																																								
その他	80,612																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,509,316																																																																																																								
評価性引当額	△109,042																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△238,085																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,162,188																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	53,050																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	185,034																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	238,085																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△238,085																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	-																																																																																																								
流動資産—その他	144,013千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	1,018,175																																																																																																								
退職給付引当金	1,227,099千円																																																																																																								
未払事業税	15,119																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	13,017																																																																																																								
役員退職引当金	70,723																																																																																																								
賞与引当金	66,667																																																																																																								
その他	88,876																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,481,503																																																																																																								
評価性引当額	△138,456																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△85,842																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,257,204																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	50,168																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,674																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	85,842																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△85,842																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	-																																																																																																								
流動資産—その他	147,867千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	1,109,513																																																																																																								
固定負債—その他	△176																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																								
住民税均等割	1.9																																																																																																								
試験研究費税額控除	△3.4																																																																																																								
評価性引当額	2.8																																																																																																								
その他	△1.1																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	327.69	333.57
1株当たり当期純利益(円)	24.76	22.52
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	637,048	579,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,048	579,409
期中平均株式数(千株)	25,729	25,727

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上する見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱共和電業	第8回無担保社債	平成17年 3月25日	625,000 (250,000)	375,000 (250,000)	年1.81	なし	平成22年 3月25日
合計	—	—	625,000 (250,000)	375,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	250,000	125,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,012	1,123,279	1.713	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	211,404	1.594	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,265,830	2,602,622	1.759	平成22年 ～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,812,842	3,937,305	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,404	611,404	419,814	919,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,970,847		2,162,820	
2. 受取手形	※2,3		1,910,420		1,730,884	
3. 売掛金	※2		4,000,189		3,497,919	
4. 商品			13,216		15,157	
5. 製品			1,078,077		1,375,916	
6. 仕掛品			818,684		540,969	
7. 未成工事支出金			202,017		221,778	
8. 原材料			1,107,580		1,193,315	
9. 前払費用			15,579		12,651	
10. 繰延税金資産			106,239		111,401	
11. 未収消費税等			22,118		—	
12. 未収入金	※2		397,888		291,086	
13. その他			22,021		10,517	
14. 貸倒引当金			△1,264		△9,405	
流動資産合計			11,663,618	63.5	11,155,014	61.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,777,221		4,332,183		
減価償却累計額		1,549,581	2,227,640	1,377,228	2,954,954	
(2) 構築物		77,735		76,831		
減価償却累計額		57,780	19,955	59,861	16,970	
(3) 機械及び装置		1,959,804		1,738,937		
減価償却累計額		1,385,961	573,843	1,253,952	484,984	
(4) 工具器具備品		1,003,888		884,336		
減価償却累計額		861,958	141,929	777,048	107,288	
(5) 土地			749,535		749,535	
(6) 建設仮勘定			24,106		96,372	
有形固定資産合計			3,737,010		4,410,106	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			8,491		8,491	
(2) ソフトウェア			82,969		87,334	
無形固定資産合計			91,460		95,825	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,323,474		926,504	
(2) 関係会社株式			207,982		205,982	
(3) 出資金			20		20	
(4) 従業員長期貸付金			101,553		91,513	
(5) 保証金			236,290		238,203	
(6) 退職給与引当資産			10,546		10,594	
(7) 破産更生債権			28,675		2,265	
(8) 繰延税金資産			1,023,791		1,108,705	
(9) その他			6,400		2,900	
(10) 貸倒引当金			△32,075		△2,421	
(11) 投資損失引当金			△33,742		△27,348	
投資その他の資産合計			2,872,916		2,556,920	
固定資産合計			6,701,387	36.5	7,062,852	38.8
資産合計			18,365,006	100.0	18,217,866	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,693,236		1,560,148	
2. 買掛金	※2	897,969		705,645	
3. 短期借入金		850,000		850,000	
4. 一年以内返済長期借入金		500,000		150,000	
5. 一年内償還社債		250,000		250,000	
6. 未払金		95,294		366,425	
7. 未払費用	※2	688,671		628,229	
8. 未払法人税等		149,256		75,923	
9. 未払消費税等		—		45,031	
10. 前受金		327,135		136,857	
11. 預り金		192,061		191,416	
12. 賞与引当金		108,750		118,092	
13. 役員賞与引当金		30,000		20,000	
14. 固定資産購入支払手形		577,772		434,599	
15. その他		1,385		—	
流動負債合計		6,361,533	34.6	5,532,370	30.4
II 固定負債					
1. 社債		375,000		125,000	
2. 長期借入金		1,250,000		2,300,000	
3. 退職給付引当金		2,874,892		2,764,307	
4. 役員退職引当金		181,814		153,852	
固定負債合計		4,681,707	25.5	5,343,160	29.3
負債合計		11,043,241	60.1	10,875,531	59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,309,440 7.1	1,309,440	7.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,344,609		1,344,609	
資本剰余金合計		1,344,609	7.3	1,344,609	7.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		327,360		327,360	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		77,326		73,125	
別途積立金		3,292,000		3,542,000	
繰越利益剰余金		710,868		703,891	
利益剰余金合計		4,407,554	24.0	4,646,377	25.5
4. 自己株式			△9,283 △0.0	△9,832	△0.1
株主資本合計		7,052,320	38.4	7,290,594	40.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		269,444	1.5	51,741	0.3
評価・換算差額等合計		269,444	1.5	51,741	0.3
純資産合計		7,321,764	39.9	7,342,335	40.3
負債純資産合計		18,365,006	100.0	18,217,866	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2						
1. 製品売上高		12,721,309			12,884,498		
2. 商品売上高		518,354			626,916		
3. コンサルティング売上高		1,261,384	14,501,048	100.0	1,221,869	14,733,284	100.0
II 売上原価	※2,4						
1. 製品期首たな卸高		971,157			1,078,077		
2. 商品期首たな卸高		6,832			13,216		
3. 当期製品製造原価		8,678,065			8,925,871		
4. 当期商品仕入高		325,470			400,991		
5. 当期コンサルティング原価		1,023,669			943,748		
合計		11,005,195			11,361,904		
6. 他勘定振替高	※1	133,276			235,380		
7. 製品期末たな卸高		1,078,077			1,375,916		
8. 商品期末たな卸高		13,216	9,780,624	67.4	15,157	9,735,449	66.1
売上総利益			4,720,423	32.6		4,997,835	33.9
III 販売費及び一般管理費	※3		3,708,814	25.6		3,800,994	25.8
営業利益			1,011,609	7.0		1,196,840	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	8,307			7,450		
2. 受取配当金	※2	30,142			33,635		
3. 団体定期保険配当金		10,510			6,584		
4. 不動産賃貸料	※2	131,123			131,123		
5. 雑益		14,005	194,088	1.3	6,812	185,607	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,549		64,793			
2. 社債利息		13,575		9,050			
3. たな卸資産廃棄損		43,286		187,767			
4. 減価償却費		94,754		79,757			
5. シンジケートローン手数料		58,675		—			
6. 雑損		23,965	271,805	58,421	399,789	1.9	2.7
経常利益			933,892		982,658	6.4	6.7
VI 特別利益							
1. 抱合せ株式消滅差益		32,254		—			
2. 投資有価証券売却益		16,402		—			
3. 貸倒引当金戻入益		7,862		—			
4. 投資損失引当金戻入益		—	56,518	6,394	6,394	0.4	0.0
VII 特別損失							
1. 本社・工場建替関連費用		161,952		131,422			
2. 投資損失引当金繰入額		33,742		—			
3. 投資有価証券評価損		—		60,096			
4. その他		15,244	210,939	30,455	221,973	1.4	1.5
税引前当期純利益			779,470		767,078	5.4	5.2
法人税、住民税及び事業税		323,054		232,621			
過年度法人税等		—		30,530			
法人税等調整額		△3,547	319,506	59,279	322,431	2.2	2.2
当期純利益			459,964		444,646	3.2	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,199,503	13.6	1,039,536	12.0
II 外注加工費		4,158,518	47.1	4,292,806	49.6
III 労務費		1,964,282	22.2	1,967,420	22.8
IV 経費		1,505,929	17.1	1,348,391	15.6
当期総製造費用		8,828,234	100.0	8,648,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		668,516		818,684	
合計		9,496,750		9,466,840	
期末仕掛品たな卸高		818,684		540,969	
当期製品製造原価		8,678,065		8,925,871	

- (注) 1. 当社が採用している原価計算方式は、大部分の製品については製品別総合原価計算方式であり、一部については個別原価計算方式であります。なお、材料費、労務費及び経費とも実際原価であります。
2. 当期製品製造原価には修理原価523,960千円（前期460,796千円）が含まれております。
3. 労務費には賞与引当金繰入額61,369千円（前期57,571千円）、退職給付費用106,075千円（前期106,250千円）が含まれております。
4. 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	833,247千円	外注費	555,944千円
減価償却費	136,845	減価償却費	228,717
旅費交通費	131,198	旅費交通費	126,711
その他	404,636	その他	437,018
合計	1,505,929	合計	1,348,391

コンサルティング原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
I 材料費		106,983	11.5	121,601	12.6
II 労務費		60,954	6.5	56,641	5.9
III 経費		763,938	82.0	785,264	81.5
当期総工事費用		931,877	100.0	963,508	100.0
期首未成工事支出金		293,810		202,017	
合計		1,225,687		1,165,526	
期末未成工事支出金		202,017		221,778	
当期コンサルティング 原価		1,023,669		943,748	

(注) 1. 当社のコンサルティング原価計算方式は工事別原価計算方式であります。

2. 労務費には賞与引当金繰入額2,412千円(前期1,722千円)、退職給付費用3,166千円(前期3,151千円)が含まれております。

3. 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	742,047千円	外注費	765,749千円
その他	21,891	その他	19,515
合計	763,938	合計	785,264

4. 当期コンサルティングの完成工事高は1,048,384千円(前期1,074,483千円)であります。なお、コンサルティング原価には完成工事原価787,579千円(前期834,799千円)が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,480		4,480	—		—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851
当期純利益						459,964	459,964		459,964
自己株式の取得								△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,480	300,000	△41,406	254,113	△1,247	252,865
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			459,964
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△359,063	△359,063	△359,063
事業年度中の変動額合計 (千円)	△359,063	△359,063	△106,197
平成19年12月31日 残高 (千円)	269,444	269,444	7,321,764

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,200		4,200	—		—
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当						△205,824	△205,824		△205,824
当期純利益						444,646	444,646		444,646
自己株式の取得								△548	△548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,200	250,000	△6,976	238,822	△548	238,273
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	73,125	3,542,000	703,891	4,646,377	△9,832	7,290,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	269,444	269,444	7,321,764
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,824
当期純利益			444,646
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△217,702	△217,702	△217,702
事業年度中の変動額合計 (千円)	△217,702	△217,702	20,570
平成20年12月31日 残高 (千円)	51,741	51,741	7,342,335

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が33,742千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																						
—————	<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: center;">352,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">352,000千円</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	352,000千円	借入債務	計	352,000千円	—————													
保証先	金額	内容																					
(株)山形共和電業	352,000千円	借入債務																					
計	352,000千円	—————																					
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">162,645千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,089</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">395,190</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,067</td> </tr> <tr> <td>(5) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,735</td> </tr> <tr> <td>(6) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">123,695</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	162,645千円	(2) 売掛金	85,089	(3) 未収入金	395,190	(4) 支払手形	254,067	(5) 買掛金	381,735	(6) 未払費用	123,695	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,156</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">288,678</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">236,806</td> </tr> <tr> <td>(5) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">378,180</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	99,718千円	(2) 売掛金	87,156	(3) 未収入金	288,678	(4) 支払手形	236,806	(5) 買掛金	378,180
(1) 受取手形	162,645千円																						
(2) 売掛金	85,089																						
(3) 未収入金	395,190																						
(4) 支払手形	254,067																						
(5) 買掛金	381,735																						
(6) 未払費用	123,695																						
(1) 受取手形	99,718千円																						
(2) 売掛金	87,156																						
(3) 未収入金	288,678																						
(4) 支払手形	236,806																						
(5) 買掛金	378,180																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,865千円</td> </tr> </table>	受取手形	141,865千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	127,353千円																		
受取手形	141,865千円																						
受取手形	127,353千円																						
<p>4 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>4 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000										
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	—																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	—																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 コンサルティング原価材料費勘定、営業外費用及び固定資産等への振替であります。	※1 コンサルティング原価材料費勘定、営業外費用及び固定資産等への振替であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 千円 売上高 472,545 仕入高 5,430,771 受取利息 897 受取配当金 2,220 不動産賃貸料 125,580	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 千円 売上高 485,906 仕入高 5,562,380 受取配当金 2,700 不動産賃貸料 125,580
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 (1) 給与手当 1,048,508 (2) 従業員賞与 361,234 (3) 旅費交通費 246,740 (4) 賞与引当金繰入額 49,457 (5) 役員賞与引当金繰入額 30,000 (6) 退職給付費用 91,382 (7) 役員退職引当金繰入額 43,609 (8) 賃借料 275,163 (9) 減価償却費 31,850 (10) 法定福利費 208,169 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 (1) 給与手当 1,086,278 (2) 従業員賞与 375,249 (3) 旅費交通費 232,120 (4) 賞与引当金繰入額 54,309 (5) 役員賞与引当金繰入額 20,000 (6) 退職給付費用 87,747 (7) 役員退職引当金繰入額 33,333 (8) 賃借料 267,553 (9) 減価償却費 60,321 (10) 法定福利費 213,695 (11) 貸倒引当金繰入額 5,784 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
※4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 851,476千円	※4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,038千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	27,398	3,355	—	30,753
合計	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	30,753	1,716	—	32,469
合計	30,753	1,716	—	32,469

(注) 普通株式の自己株式の増加1,716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">246,493</td> <td style="text-align: center;">105,271</td> <td style="text-align: center;">141,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	246,493	105,271	141,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">289,927</td> <td style="text-align: center;">116,703</td> <td style="text-align: center;">173,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	289,927	116,703	173,224
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品他	246,493	105,271	141,222														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品他	289,927	116,703	173,224														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,773千円	1年超	100,219千円	合計	141,992千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,101千円	1年超	129,097千円	合計	175,198千円				
1年内	41,773千円																
1年超	100,219千円																
合計	141,992千円																
1年内	46,101千円																
1年超	129,097千円																
合計	175,198千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,571千円	減価償却費相当額	37,644千円	支払利息相当額	1,036千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,655千円	減価償却費相当額	47,183千円	支払利息相当額	3,009千円				
支払リース料	38,571千円																
減価償却費相当額	37,644千円																
支払利息相当額	1,036千円																
支払リース料	49,655千円																
減価償却費相当額	47,183千円																
支払利息相当額	3,009千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>	—————

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,741</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,169,793</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,980</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,138</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,380,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,486</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,367,934</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,050</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,853</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">237,904</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,130,030</p>	貸倒引当金	7,237千円	未払事業税	15,741	賞与引当金	44,250	退職給付引当金	1,169,793	役員退職引当金	73,980	投資有価証券評価損	8,138	投資損失引当金	13,729	その他	47,548	<hr/>		繰延税金資産小計	1,380,421	評価性引当額	△12,486	<hr/>		繰延税金資産合計	1,367,934	建物圧縮積立金	53,050	その他有価証券評価差額金	184,853	<hr/>		繰延税金負債合計	237,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,457</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,051</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,124,796</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">62,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,138</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,988</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,322,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,871</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,305,772</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,497</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85,666</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,220,106</p>	貸倒引当金	2,482千円	未払事業税	9,457	賞与引当金	48,051	退職給付引当金	1,124,796	役員退職引当金	62,602	投資有価証券評価損	8,138	投資損失引当金	11,127	その他	55,988	<hr/>		繰延税金資産小計	1,322,644	評価性引当額	△16,871	<hr/>		繰延税金資産合計	1,305,772	建物圧縮積立金	50,168	その他有価証券評価差額金	35,497	<hr/>		繰延税金負債合計	85,666
貸倒引当金	7,237千円																																																																				
未払事業税	15,741																																																																				
賞与引当金	44,250																																																																				
退職給付引当金	1,169,793																																																																				
役員退職引当金	73,980																																																																				
投資有価証券評価損	8,138																																																																				
投資損失引当金	13,729																																																																				
その他	47,548																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,380,421																																																																				
評価性引当額	△12,486																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,367,934																																																																				
建物圧縮積立金	53,050																																																																				
その他有価証券評価差額金	184,853																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	237,904																																																																				
貸倒引当金	2,482千円																																																																				
未払事業税	9,457																																																																				
賞与引当金	48,051																																																																				
退職給付引当金	1,124,796																																																																				
役員退職引当金	62,602																																																																				
投資有価証券評価損	8,138																																																																				
投資損失引当金	11,127																																																																				
その他	55,988																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,322,644																																																																				
評価性引当額	△16,871																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,305,772																																																																				
建物圧縮積立金	50,168																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,497																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	85,666																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	284.58	285.40
1株当たり当期純利益(円)	17.88	17.28
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	459,964	444,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,964	444,646
期中平均株式数(千株)	25,729	25,727

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上する見込みであります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	西華産業(株)	932,000	199,448
		(株)ニッカトー	400,000	194,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	674	173,689
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	129,400	71,040
		富士急行(株)	100,000	42,900
		岩崎電気(株)	254,000	39,878
		(株)明電舎	126,000	35,532
		(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	33,831
		(株)山形銀行	50,000	30,650
		澁澤倉庫(株)	35,000	18,025
		(株)山梨中央銀行	28,000	14,700
	その他(14柄)	443,385	72,410	
計		2,687,459	926,504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,777,221	970,532	415,570	4,332,183	1,377,228	181,580	2,954,954
構築物	77,735	—	904	76,831	59,861	2,859	16,970
機械及び装置	1,959,804	65,816	286,683	1,738,937	1,253,952	129,663	484,984
工具器具備品	1,003,888	29,064	148,616	884,336	777,048	55,322	107,288
土地	749,535	—	—	749,535	—	—	749,535
建設仮勘定	24,106	968,293	896,027	96,372	—	—	96,372
有形固定資産計	7,592,291	2,033,707	1,747,802	7,878,197	3,468,090	369,426	4,410,106
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	8,491	—	—	8,491
ソフトウェア	—	—	—	162,574	75,240	29,555	87,334
無形固定資産計	—	—	—	171,066	75,240	29,555	95,825
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場建替工事	857,073千円
建設仮勘定	本社工場建替工事	857,073千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場建替に伴う除却	221,253千円
	技術棟改修工事に伴う除却	192,917千円
機械及び装置	設備の老朽化に伴う除却	286,683千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	33,339	10,964	27,295	5,179	11,827
投資損失引当金 (注)2	33,742	—	—	6,394	27,348
賞与引当金	108,750	118,092	108,750	—	118,092
役員賞与引当金	30,000	20,000	30,000	—	20,000
役員退職引当金	181,814	33,333	61,295	—	153,852

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうち他は、対象会社の財政状態が回復したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,111
預金の種類	
定期預金	710,000
当座預金	213
普通預金	1,439,495
計	2,149,708
合計	2,162,820

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸文ウエスト 株式会社	154,084
東海理機 株式会社	119,107
早坂理工 株式会社	118,361
共立計販 株式会社	94,518
株式会社 亀太	67,506
その他	1,177,306
合計	1,730,884

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年 1月	492,073
2月	365,009
3月	400,818
4月	303,746
5月	154,555
6月以降	14,679
合計	1,730,884

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トヨタ自動車 株式会社	227,951
三菱重工業 株式会社	154,647
株式会社 日立製作所	150,259
河西工業 株式会社	90,300
ダイハツ工業 株式会社	78,860
その他	2,795,901
合計	3,497,919

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,000,189	15,430,372	15,932,642	3,497,919	82.0	88.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(ニ) 商品

品名	金額 (千円)
コード類	1,319
コネクタ	590
接着剤	214
その他	13,032
合計	15,157

(ホ) 製品

区分	金額 (千円)
測定器	310,079
変換器	887,833
特注品	152,340
システム製品	25,663
合計	1,375,916

(へ) 仕掛品

区分	金額 (千円)
測定器	46,108
変換器	104,321
特注品	201,645
システム製品	188,894
合計	540,969

(ト) 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
羽田D滑走路接続部工区国側計器設置	46,411
羽田D滑走路接続部工区 (JV側) 計測工事	29,562
H20脱防ガード変位測定継続管理	17,870
高架橋の耐力補強工法の検討 (その1)	11,921
太田川ダム本体 (第1工区) 工事	11,535
羽田D滑走路連誘工区R杭計器設置	10,188
その他	94,288
合計	221,778

(チ) 原材料

区分	金額 (千円)
電気部品	537,439
金属材料	139,804
機械部品	98,525
非金属材料	11,438
板金部品	28,760
その他	377,347
合計	1,193,315

(リ) 繰延税金資産

2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

② 負債の部

(イ) 支払手形 (固定資産購入支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
清水建設 株式会社	419,632
株式会社 山形共和電業	236,806
株式会社 キョウワテマス	71,341
株式会社 保土ヶ谷技研	63,535
ヨシザワ 株式会社	50,823
その他	1,152,608
合計	1,994,748

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年 1月	317,055
2月	324,724
3月	707,271
4月	306,705
5月	224,128
6月	114,861
合計	1,994,748

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 山形共和電業	200,360
株式会社 甲府共和電業	93,117
株式会社 共和サービスセンター	70,285
ヨシザワ 株式会社	22,092
株式会社 キョウワテマス	21,511
その他	298,277
合計	705,645

(ハ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,205,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	835,000
株式会社 りそな銀行	105,000
株式会社 山梨中央銀行	105,000
第一生命保険相互会社	100,000
明治安田生命相互会社	100,000
小計	2,450,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	150,000
合計	2,300,000

(ニ) 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
退職給付引当金	2,764,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券、5株券、10株券 50株券、100株券、500株券 1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注） 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第62期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社共和電業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 文雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社共和電業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社共和電業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 文雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社共和電業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。